



2019年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年9月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイル
コード番号 3854 URL <https://www.ill.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小倉 直子 TEL 06-6292-1170
定時株主総会開催予定日 2019年10月24日 配当支払開始予定日 2019年10月25日
有価証券報告書提出予定日 2019年10月24日
決算補足説明資料作成の有無：有 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の連結業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	10,522	11.8	951	80.8	972	78.2	621	84.4
2018年7月期	9,412	9.2	526	21.8	546	19.8	336	12.3

(注) 包括利益 2019年7月期 654百万円 (84.3%) 2018年7月期 355百万円 (△4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	49.61	—	23.7	15.7	9.0
2018年7月期	26.90	—	14.8	9.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 -百万円 2018年7月期 -百万円

(注) 1. 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	6,646	2,851	42.9	227.74
2018年7月期	5,719	2,397	41.9	191.48

(参考) 自己資本 2019年7月期 2,851百万円 2018年7月期 2,397百万円

(注) 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	1,006	△600	△420	1,356
2018年7月期	217	△451	△332	1,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	125	37.2	5.5
2019年7月期	—	6.00	—	10.00	16.00	200	32.3	7.6
2020年7月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.4	

(注) 1. 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年7月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 2019年7月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当4円00銭

3. 2020年7月期の連結業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,118	29.3	757	103.9	767	101.5	502	104.2	40.13
通期	11,530	9.6	1,200	26.2	1,226	26.1	796	28.2	63.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期	12,521,264株	2018年7月期	12,521,288株
② 期末自己株式数	2019年7月期	—株	2018年7月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年7月期	12,521,266株	2018年7月期	12,521,360株

(注) 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年7月期の個別業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	10,132	12.4	886	99.6	926	89.3	604	90.1
2018年7月期	9,014	9.5	444	28.6	489	25.0	318	16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期	48.29	—
2018年7月期	25.40	—

(注) 1. 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年7月期	6,352		2,744		43.2		219.21	
2018年7月期	5,432		2,337		43.0		186.68	

(参考) 自己資本 2019年7月期 2,744百万円 2018年7月期 2,337百万円

(注) 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年7月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年8月1日～2019年7月31日)におけるわが国経済は、世界各国の通商問題に関する動向による世界経済に影響を与える可能性や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性等の懸念はあるものの、国内経済においては、雇用、所得環境の改善も続いており、緩やかではありますが回復基調は続いております。当社グループが属する情報サービス業界においても、企業業績の改善傾向もあり、ソフトウェアに対する投資は増加していくものと期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナーを開催し、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、受注実績も順調に推移いたしました。案件規模の大型化に伴い、売上計上に関し納期は長期化傾向にありますが、前期より順調に売上高、利益共に増加いたしました。

「Web」面では、複数ネットショップ一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を当期も継続して取り組んでまいりました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行うとともに、既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしてまいります。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」につきましても、販売実績を伸ばしております。

当連結会計年度においても、継続して製品の開発に注力しており、先行投資として、将来における新たな技術開発による市場競争力向上に向け、研究開発費49,786千円を計上しております。島根県松江市の研究開発拠点である「アイル松江ラボ」においては、プログラミング言語「Ruby」によるシステム強化の活動を本格的に始動しており、今後は研究開発人員を増加し、研究開発活動の強化を図ってまいります。また、当連結会計年度において、東京証券取引所市場第二部から市場第一部への指定変更に伴う関連費用を計上したことにより、一時的に販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高10,522,550千円(前年同期比11.8%増)、営業利益951,046千円(前年同期比80.8%増)、経常利益972,840千円(前年同期比78.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益621,208千円(前年同期比84.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて473,372千円増加し、4,409,773千円となりました。これは主に、現金及び預金64,666千円が減少した一方、商品210,922千円、仕掛品266,605千円等が増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて453,535千円増加し、2,236,607千円となりました。これは主に、ソフトウェア89,790千円が減少した一方、ソフトウェア仮勘定451,066千円等が増加したことによります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べて926,908千円増加し、6,646,381千円となりました。

また、流動負債は、前連結会計年度末と比べて553,429千円増加し、2,335,395千円となりました。これは主に、買掛金157,343千円、未払金113,488千円、未払法人税等219,028千円等が増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて80,595千円減少し、1,459,389千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債83,036千円等が増加した一方、長期借入金220,008千円が減少したことによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて472,834千円増加し、3,794,784千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて454,073千円増加し、2,851,596千円となりました。これは主に、剰余金の配当200,340千円による減少があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益621,208千円等による増加があったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて14,402千円減少し、1,356,953千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,006,810千円(前年同期は217,330千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益975,307千円、減価償却費268,779千円、退職給付に係る負債の増加126,765千円、たな卸資産の増加477,528千円、仕入債務の増加157,343千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は600,833千円(前年同期は451,430千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出569,140千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は420,379千円(前年同期は332,814千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出220,008千円、配当金の支払額200,344千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 7月期	2016年 7月期	2017年 7月期	2018年 7月期	2019年 7月期
自己資本比率(%)	47.5	38.1	38.7	41.9	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	192.6	104.3	159.7	227.2	315.9
債務償還年数(年)	0.2	1.5	0.9	2.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	148.6	209.5	201.5	51.5	304.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当社グループは、今後も中堅・中小企業顧客が、ITを有効活用し企業力を強化するソリューション提案に取り組んでまいります。主力パッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の業種別機能強化をはじめ、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」、ポイント一元管理「CROSS POINT」等のWeb商材の製品力を強化し、「リアル」と「Web」を融合させた提案である「CROSS-OVER シナジー」戦略による、売上高の増加、利益率の追求、顧客満足度の向上に努めてまいります。

収益面につきましては、2019年10月に予定される消費税率の改定や2020年1月をもってWindows 7のサポート終了等もあり、受注金額は増加しており、売上高の増加が見込まれます。また、利益率の高いストック型商材の売上増加により、利益率の向上が見込まれます。費用面につきましては、先行投資として、新たな技術開発による市場競争力向上に向けての研究開発の促進、技術者採用に伴う人員の増加等により、経費の増加が見込まれます。

以上に基づき、連結業績の見通しにつきましては、売上高11,530百万円(前年同期比9.6%増)、経常利益1,226百万円(前年同期比26.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益796百万円(前年同期比28.2%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、配当性向等を総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。収益力の向上に努めると共に財務体質の強化を図りながら、株主の皆様のご支援に報いるよう努力してまいり所存でございます。

当期の期末配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり6円の普通配当に、東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当として1株当たり4円を加え、合計10円の期末配当金とすることを、2019年10月に開催予定の第29回定時株主総会において付議させていただく予定です。これにより、既に実施しております中間配当金6円とあわせて年間配当金は16円となります。

次期(2020年7月期)の配当につきましては、1株当たり中間配当金を10円、期末配当金を10円とし、年間普通配当金は1株当たり20円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 当社グループ事業の対象について

当社グループは創業以来、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、ホームページ活用支援、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフト、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② システムソリューション事業に係るリスクについて

(a) 特定の製品への依存について

システムソリューション事業における当社グループの主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社グループも継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) リース会社への依存について

当社グループでは、システム販売に際しては、与信リスクの軽減等を目的として、リース会社を通して契約するケースがあります。そのような場合には、当社グループの直接の販売先はリース会社となり、リース会社への売上高が総売上高に占める比率は高くなっております。経済状況の変化等によりリース会社の取引方針等が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、リース取引に係る会計制度、税制等の変更により、リース取引が減少した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ Webソリューション事業に係るリスクについて

(a) ホームページ等の知的財産権侵害について

Webソリューション事業において、当社グループでは約束手書を締結した上でホームページ等の作成を行っておりますが、何らかの原因によって第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権を侵害することにより、顧客に何らかの損害が生じ損害賠償の対象となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) システムトラブル等について

当社グループはパソコンやコンピュータシステム、ASPサービスなど通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、サイトへの急激なアクセスの集中によるサーバーの一時的な作動不能、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社や技術革新により当社グループのサービスが陳腐化するリスクについて

当社グループが属する情報サービス業界においては、技術革新のスピードが速く、その急激な変化に対応するために、開発部門では既存製品の改良及び研究開発に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の技術革新により新技術及び新サービスが普及した場合には、当社グループが提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの競合先との競争激化による製品価格の引下げや競合他社製品の性能強化が進んだ場合、同様に当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 上半期・下半期の業績差について

当社グループの業績は、下半期が上半期を上回る傾向にあり、2018年7月期以降の業績は下表の通り推移しております。

当社グループでは、このような傾向に対して、受注の平準化及び継続的な保守サービス等の受注による売上計上時期の偏重の是正に取り組むと共に、技術者の技術水準を一定水準以上に保つべく、技術者の通年採用を積極的に行うことで、開発効率の変動を解消する所存であります。

(単位：千円、%)

	前事業年度				当事業年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	4,134,937	45.9	4,879,516	54.1	4,561,221	45.0	5,571,672	55.0
経常利益	179,260	36.6	310,426	63.4	350,584	37.8	576,296	62.2
当期純利益	114,734	36.1	203,352	63.9	229,929	38.0	374,761	62.0

(単位：千円、%)

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	4,338,060	46.1	5,074,140	53.9	4,732,541	45.0	5,790,008	55.0
経常利益	228,039	41.8	317,989	58.2	380,769	39.1	592,070	60.9
親会社株主に帰属する当期純利益	141,792	42.1	195,016	57.9	246,013	39.6	375,194	60.4

⑥ 機密情報の管理について

当社グループでは、事業活動を通じて顧客が保有する取引先情報や個人情報等の機密性の高い情報を取得することがあります。このような機密性の高い情報を適切に管理するため、ISMS (ISO27001) 認証及びプライバシーマーク (ISO15001) を取得し、「情報セキュリティ要領」や「個人情報保護基準」等の社内規程に基づいた情報管理に関する社内ルールの周知徹底をはかり、従業員に対する情報管理体制の強化に努めるとともに、当社グループに派遣される派遣従業員との間においても「機密保持等の確認書」を個別に締結するなど、機密情報の漏洩に対して防止策を講じております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システムの欠陥や障害、機密情報の取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

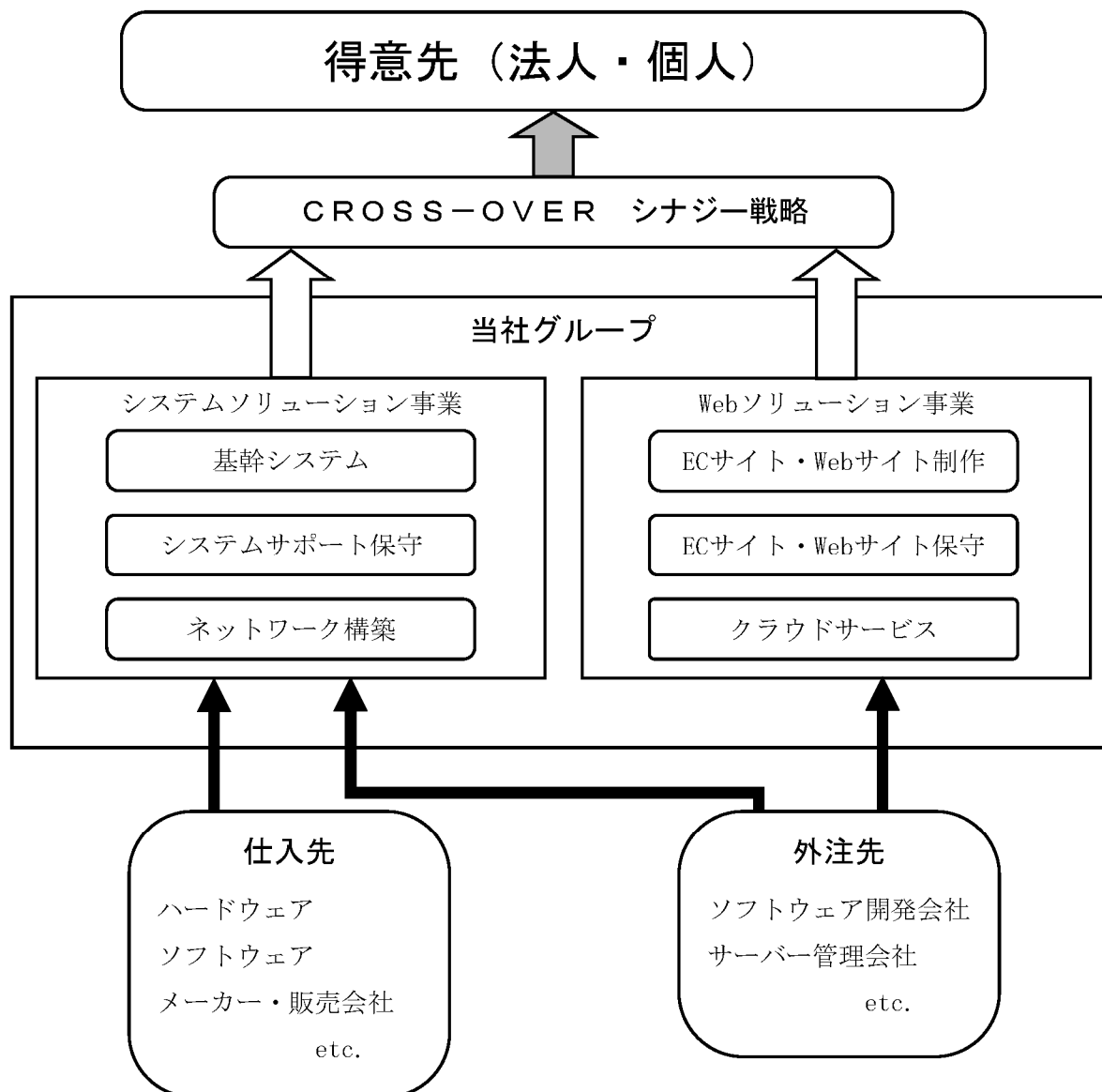
当社グループは、当連結会計年度末において、当社(株式会社アイル)及び連結子会社(株式会社ウェブベース)から構成されており、システムソリューション事業、Webソリューション事業の2事業で構成されています。

(1) システムソリューション事業

基幹システム構築、ハードウェア保守、システム運用サポート、ネットワーク構築、セキュリティ管理等の顧客に対するシステム全般の提供業務を展開しております。連結子会社である株式会社ウェブベースは、当事業において、ファッション業向け店舗システムの開発・保守を展開しております。

(2) Webソリューション事業

顧客の販売促進を目的とした企業のホームページ制作・運用支援及び顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフトなどの提供業務を展開しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,620	1,356,953
受取手形及び売掛金	1,352,693	1,400,546
商品	201,357	412,280
仕掛品	907,322	1,173,927
その他	56,987	68,133
貸倒引当金	△3,580	△2,068
流動資産合計	3,936,401	4,409,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,596	297,843
減価償却累計額	△30,488	△38,478
建物及び構築物(純額)	266,107	259,364
工具、器具及び備品	267,101	339,712
減価償却累計額	△171,417	△211,257
工具、器具及び備品(純額)	95,684	128,454
有形固定資産合計	361,792	387,819
無形固定資産		
ソフトウェア	336,846	247,056
ソフトウェア仮勘定	212,487	663,554
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	551,073	912,350
投資その他の資産		
投資有価証券	172,571	173,744
差入保証金	383,811	398,390
繰延税金資産	312,573	361,179
その他	4,448	4,631
貸倒引当金	△3,199	△1,507
投資その他の資産合計	870,205	936,437
固定資産合計	1,783,072	2,236,607
資産合計	5,719,473	6,646,381

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,228	510,571
1年内返済予定の長期借入金	220,008	220,008
未払金	246,679	360,168
預り金	227,801	246,223
未払法人税等	127,704	346,732
賞与引当金	40,300	44,800
製品保証引当金	31,873	30,830
その他	534,371	576,060
流動負債合計	1,781,965	2,335,395
固定負債		
長期借入金	411,640	191,632
退職給付に係る負債	822,319	905,356
役員退職慰労引当金	199,138	254,368
資産除去債務	106,886	108,032
固定負債合計	1,539,984	1,459,389
負債合計	3,321,950	3,794,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	1,755,539	2,176,379
株主資本合計	2,429,887	2,850,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,240	△3,354
退職給付に係る調整累計額	△26,124	4,223
その他の包括利益累計額合計	△32,364	869
純資産合計	2,397,522	2,851,596
負債純資産合計	5,719,473	6,646,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	9,412,201	10,522,550
売上原価	5,519,710	6,099,760
売上総利益	3,892,491	4,422,789
販売費及び一般管理費	3,366,358	3,471,742
営業利益	526,132	951,046
営業外収益		
受取手数料	13,846	12,511
補助金収入	1,820	7,273
違約金収入	7,110	4,550
その他	1,388	814
営業外収益合計	24,165	25,149
営業外費用		
支払利息	4,223	3,308
その他	45	47
営業外費用合計	4,268	3,356
経常利益	546,029	972,840
特別利益		
固定資産売却益	—	805
貸倒引当金戻入額	—	1,875
特別利益合計	—	2,680
特別損失		
固定資産除却損	591	213
特別損失合計	591	213
税金等調整前当期純利益	545,438	975,307
法人税、住民税及び事業税	219,904	416,085
法人税等調整額	△11,274	△61,986
法人税等合計	208,629	354,098
当期純利益	336,808	621,208
親会社株主に帰属する当期純利益	336,808	621,208

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益	336,808	621,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,240	2,885
退職給付に係る調整額	24,553	30,347
その他の包括利益合計	18,313	33,233
包括利益	355,121	654,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	355,121	654,441
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,673	319,673	1,531,537	—	2,205,885
当期変動額					
剰余金の配当			△112,692		△112,692
親会社株主に帰属する当期純利益			336,808		336,808
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の消却			△114	114	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	224,001	—	224,001
当期末残高	354,673	319,673	1,755,539	—	2,429,887

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	△50,677	△50,677	2,155,208
当期変動額				
剰余金の配当				△112,692
親会社株主に帰属する当期純利益				336,808
自己株式の取得				△114
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,240	24,553	18,313	18,313
当期変動額合計	△6,240	24,553	18,313	242,314
当期末残高	△6,240	△26,124	△32,364	2,397,522

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,673	319,673	1,755,539	—	2,429,887
当期変動額					
剰余金の配当			△200,340		△200,340
親会社株主に帰属する当期純利益			621,208		621,208
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の消却			△27	27	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	420,840	—	420,840
当期末残高	354,673	319,673	2,176,379	—	2,850,727

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,240	△26,124	△32,364	2,397,522
当期変動額				
剰余金の配当				△200,340
親会社株主に帰属する当期純利益				621,208
自己株式の取得				△27
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,885	30,347	33,233	33,233
当期変動額合計	2,885	30,347	33,233	454,073
当期末残高	△3,354	4,223	869	2,851,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545,438	975,307
減価償却費	286,208	268,779
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,300	4,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,586	△3,204
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7,670	△1,043
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109,010	126,765
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	50,600	55,230
固定資産売却損益(△は益)	—	△805
固定資産除却損	591	213
受取利息及び受取配当金	△127	△27
支払利息	4,223	3,308
売上債権の増減額(△は増加)	△226,511	△47,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△300,721	△477,528
仕入債務の増減額(△は減少)	32,479	157,343
未払金の増減額(△は減少)	△3,822	96,233
預り金の増減額(△は減少)	△15,532	18,422
未払費用の増減額(△は減少)	△4,253	11,109
その他	△13,660	24,895
小計	458,966	1,211,647
利息及び配当金の受取額	127	27
利息の支払額	△4,010	△3,095
法人税等の支払額	△237,754	△201,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,330	1,006,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	20,021	50,264
有形固定資産の取得による支出	△67,805	△69,897
有形固定資産の売却による収入	—	805
投資有価証券の取得による支出	△149,974	—
投資有価証券の売却及び分配金による収入	1,146	1,713
無形固定資産の取得による支出	△234,061	△569,140
差入保証金の差入による支出	△24,948	△14,886
差入保証金の回収による収入	14,198	309
資産除去債務の履行による支出	△10,000	—
その他	△7	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,430	△600,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△220,008	△220,008
自己株式の取得による支出	△114	△27
配当金の支払額	△112,692	△200,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,814	△420,379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△566,915	△14,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,938,271	1,371,355
現金及び現金同等物の期末残高	1,371,355	1,356,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ウェブベース

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は、移動平均法により計算)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	191.48円	227.74円
1株当たり当期純利益	26.90円	49.61円

- (注) 1 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,397,522	2,851,596
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,397,522	2,851,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,521,288	12,521,264

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,808	621,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,808	621,208
普通株式の期中平均株式数(株)	12,521,360	12,521,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員及び執行役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。